

# 低開発国における

## 農業問題についての一考察

ほそ 見 真 也  
細 見 真 也

### I はじめに

アジア諸国をはじめとして、中近東、アフリカおよびラテン・アメリカにおける、いわゆる低開発諸国の大部分が農業国であるといわれていることは周知のとおりであるが、低開発国であるから農業に特化しているのか、農業国であるから低開発国であるといわれるのか、つまり農業と経済発展のあいだにある因果関係こそ本稿のもっとも大きな関心事であるといわねばならない。

しかもいわゆる低開発国開発理論も、当然のことながら農業と経済発展における因果関係の分析に関して多くの労力を集中してきたのである。そこで低開発国の経済開発に関心を持つわれわれも農業がいかなる形で経済発展に作用し、また影響を受けているのかを明示せねばならないことは当然である。

ところで、先に述べたとおり、農業と経済発展の因果関係に関する研究は、多数の低開発国開発理論の主要課題として取り扱われてきたところであるが、本稿ではこの問題を農業経済学の理論的方法によって、「農業問題とはなにか」という疑問への解答から出発して、農業問題に生起する諸条件を抽出し、それが低開発国経済において、いかなる形で問題とされねばならないかを追究したのである。

換言するなら、すでに多数の経済学者によって試みられてきた低開発国の経済開発問題の理論化

を、農業問題に対して新しい考察の光をあてることによって、あらためて考えてみたいということなのである。いわば低開発国開発問題に対する再考察への1つの試論であるというべきではないかと思う。

ところで、本論に入る前に読者諸氏につきのことをことわっておきたい。

筆者はかねてより、多くの低開発国開発理論に接するにおよび、「貧困の悪循環」が低開発国の経済発展を阻害しているというヌルクセ(R.Nurkse)<sup>(注1)</sup>の見解が、中南米経済の発展の中から裏付けられたという事実をはじめとして、農業と貧困とを同一視し、工業化をもって経済発展の第一目標とする開発理論に対する批判から出発せんとするヴァイナー(J. Viner)<sup>(注2)</sup>の主張が、オーストラリア、ニュージーランド、デンマークあるいはアメリカ合衆国の農業発展を理論づける努力の中から生まれ、さらにまた、計画なき資本主義的発展＝工業化に比較して、計画的な社会主義的発展＝工業化こそが低開発農業国の工業化を成功に導くものであることを主張するドップ(M. Dobb)<sup>(注3)</sup>の理論がソ連における工業化を教訓として出発したように、いわゆる低開発国開発理論は、一国民経済ないし一地域の経済を動的に分析することから生起したものであると考えている。極論が許されるならば、開発理論なるものはそれぞれの低開発国に関して別個に組み立てらるべきものであると思う。

そこで本稿においても、ガーナ経済というフィールドを設定して、経済開発と農業問題のありかたを考察したいと思う。

(注1) R. Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953.

(注2) J. Viner, *International Trade and Economic Development*, 1953.

(注3) M. Dobb, *Some Aspects of Economic Development: Three Lectures*, Delhi, 1951.

## II 農業問題とはなにか

低開発国における農業問題のありかたを解明するに先だて、いったい農業問題とはなんであるかという問題に考察の目を向けたい。

農業はごく一般的にいえば、いわゆる衰退産業であり、非農業部門の経済発展とともに相対的には衰退の途をたどらねばならぬものであるといわれる。それならば農業がなぜそのような衰退産業としての道をたどらねばならないのであるか、この疑問に答えることが結局のところ「農業問題とはなにか」という疑問にも答えることにほかならないのである。

周知のとおり、経済の発展過程においては、資本主義的企業部門が主導的な地位を占め、農業の属する前資本主義的家業部門が受動的であることはいうまでもない。そしてこれはつぎのような、いわゆる前資本主義的家業部門としての農業の特質によって、さらに強められてきていることも周知のとおりである。

つまり第1には、農業生産が資本と賃労働とを構成要素とする資本家企業として営まれず、狭小なる耕地を基礎として、道具にすぎない鋤や鍬をもって、家族労働によって営まれる労働集約的生産であること。第2には生産物のかなりの部分が商品化されずに自家の生産面および消費面におい

て使用されること、さらになら社会的関係を表わしていない現物部分の比重が農家経済においては相当に重く、ために経営部門と家計部門とが分離されがたい状態に置かれていること。さらに第3には農産物一般に関していえば、需要の所得弾力性が低く、とくに食糧農産物の所得弾性はきわめて低位にあることなどが主なものである。

このような農業部門に特有の諸条件により、非農業部門での経済発展に対して、相対的には衰退産業化の道をたどらざるをえないのである。これはつぎのことからもいっそう明らかである。すなわち第2次大戦後、アメリカにおいて「新しい農業経済学」をうち立てたといわれるシカゴ大学教授 T.W. シュルツは『不安定経済における農業』<sup>(註4)</sup>の序文において、「農業問題——多くの農民の低所得と農業所得の非常な不安定——の基礎的な原因は農業の内部にはなくて、わが経済のどこか他の場所にある。それゆえにこの研究においても、これらの原因と結果とを検討し、いかにすればよりよき均衡と安定とに到達するか、その方法を学びたいと思う」といっているが、かれの言葉も、先に述べた農業部門の相対的衰退性を指摘すると同時に、その根源が、実は農業と非農業という産業間の相互関係の中から生じたものであることも暗示していると思われる。

ここで、このシュルツ教授のことばを農業経済学者の代表的な見解<sup>(註5)</sup>で補足すれば、少なくとも資本主義的経済体制のもとにおいては、いかなる小農民といえども農産物あるいは労働力を販売しなくては生活することはできないのであり、しかも農産物が商品として売られる場合には買い手が必要とする。しかし、いわゆる古典派的な調和的世界観にもとづく「セイの法則」のような、供給がそれみずからの需要をつくるのではなく「有

効需要が供給をつくる」のが今日の経済の本質であるとするならば、農産物が売れるかいないかは農業外における消費者の所得がどの程度農産物に対する有効需要となりうるかにかかってくるわけである。つまり先に第3番目の項目としてあげた農産物に対する需要の所得弾力性が小さいことがとくにあげられねばならないのは、農業が他産業に対して相対的にも劣った成長率で発展することの原因の1つとしてであることにほかならない。すなわち、農業の消長は他産業に依存することが大であることは明らかである。

さらに生産要素たる労働力に関していえば、すでに17世紀にペティ(W. Petty)が「農業より製造業による方が、さらに製造業より商業による方が、はるかに利得が多い」と指摘したいわゆる「ペティの法則」にしたがって、労働力は農業より他産業に利益を求めて移動して、商工業は発達し、農業もまた人口が減少して1人当たり所得が増加し、他産業の生産物に対する購買力が増すわけである。

しかし農業から移動せんと欲する労働力を吸収するに足るだけの発展が非農業において見られないとすれば、農業に労働力は滞留して、いわゆる低所得就業に甘んじざるをえないのであり、この

場合にも農業の浮沈のかぎを握るものは非農業の側にあるといわねばならない。

ここでいままでの多岐にわたった論述をまとめてつぎのように結論することができる。

すなわち、いわゆる前資本主義的家業部門としての農業が経済発展とともに商品経済のメカニズムに急速にまきこまれるにつれて、すでに述べた理由により非農業部門の農業部門に対する依存性は弱まり、その反面、農業は非農業への依存性をいっそう高める。しかし農業特有の条件によって、そのような商品経済のメカニズムに対しじゅうぶん適合することはできないのであり、ここに農業と非農業との産業部門間の経済成長の不均等という農業問題が現出するのである。

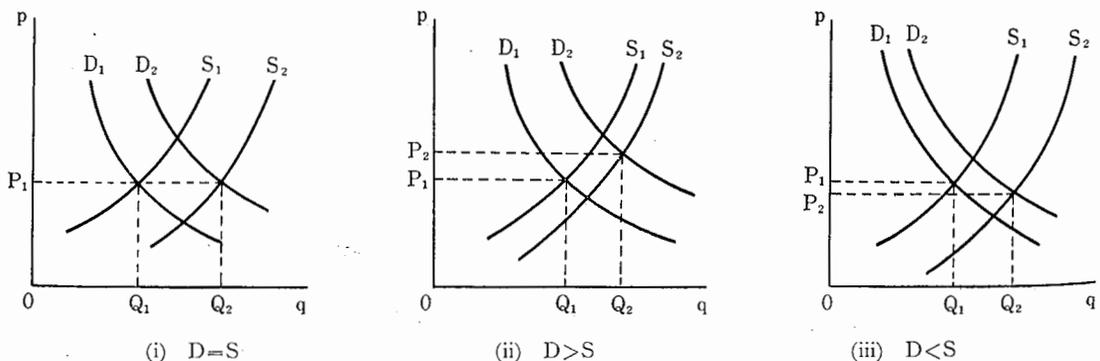
(注4) T. W. Schultz, *Agriculture in an Unstable Economy*, 1945.

(注5) 大川一司著『農業の経済分析』  
井上竜夫著『農業問題の経済学』

### III 農業問題の条件

さきに筆者は「農業問題とはなにか」と自問し、それは資本主義経済体制において、いわゆる資本主義的企業部門と前資本主義的家業部門とのあいだに生ずる経済発展のアンバランスの問題である

第1図



ことを述べた。では、いかなる原因によって、そのようなアンバランスが発生するのであろうか、これに答えることが本節での課題にはかならないのである。

さて「供給は、それみずからの需要を創造する」という命題が、古典学派的な調和的世界観の上に成り立つものであることは、周知のとおりであるが、このいわゆる「セイの法則」がケインズの「有効需要の原理」<sup>(注6)</sup>によって否定され、「需要が供給を創造する」のが今日の経済的本質であることもまた周知の事実である。

ところで、国民経済の資本主義的発展が国民所得の増加によってマクロ的に把握されるものであるとすれば、増加した国民所得がその国民経済の各産業分野にどのように配分されるのかという問題は、産業の盛衰ないし産業構造の変化という点からも重大な意味を持つことは、じゅうぶん理解されるところである。

そこで、すでに引用したシュルツ教授は、農産物の需要(D)、供給(S)に關説して<sup>(注7)</sup>

$$(i) \quad D = S$$

$$(ii) \quad D > S$$

$$(iii) \quad D < S$$

という3つのモデルを想定し、20世紀におけるアメリカ農業の現実を基礎に(iii)  $D < S$ のタイプ、つまり農産物の供給超過における問題こそ重要であると指摘している。それは第1図で示されるように、農産物価格を下落させ、生産要素の農業外への移動を引き起こすのであって、農産物の需給不均等成長による農業問題であるといい、その原因として、

- (1)人口増加率の低減
- (2)農産物への需要の所得弾力性の低下
- (3)農業生産技術の顕著な進歩

などをあげている。

ここで注目すべき点は、シュルツの問題としてあるものが(1)人口増加率や(2)所得弾力性などのように、ともに農業部門外での農産物への需要決定要因であること、さらに(3)農業生産技術は、施肥技術などのように農業部門内において開発されるものも考えられるが、農業機械や化学肥料、農薬、あるいは農業灌漑施設の改良など、非農業部門での発展に左右されるのであって、ここでも農業が他産業の発展に大きく依存していることを指摘しているものといわねばならない。

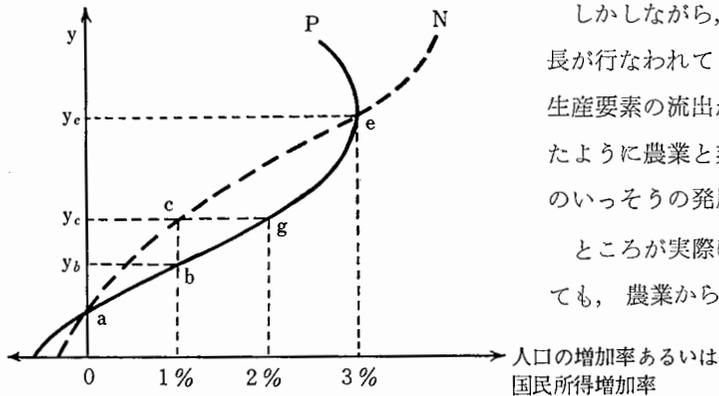
しかしすでに述べたように、農業が非農業での経済発展に依存することが、いかに大きいものであったとしても、非農業での経済発展が、農業発展にも積極的に貢献することができるなら、産業間における経済発展のアンバランスはかなり弱められるはずである。

つまり人口増加率は減退せず、農産物の需要の所得弾力性も低下することなく、さらには非農業部門での各種製造工業の発達、農業の生産技術革新に大きく寄与することができるなら、農業は衰退産業たるの道をたどることはありえないであろう。

しかしながら、ライベンスタイン(H. Leibenstein)も指摘しているように<sup>(注8)</sup>、人口の増加は所得水準に依存して誘発されるという関係、つまり『誘発的人口増加』の現象が、アメリカをはじめとする今日の先進諸国が過去にその発展過程で経験した人口史においても実証されているのであって、所得水準(N線)の上昇とともに、人口増加(P線)は上昇するがある点(e点)で、その増加はストップし、以後は人口増加よりも人口減少傾向に入ることが指摘されているのである(第2図)。

さらに、農産物への需要の所得弾力性に関して

第 2 図 1人当たり所得水準



(出所) H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*, p. 170  
Figure 10-4.

いえば、すでにシュルツもその著書「農業の経済組織」(*The Economic Organization of Agriculture*)において詳細に検討しているように、一般的に農産物の弾力性は低く、なかんずく食糧農産物のそれは所得水準の上昇とともに急速に低下し、たとえばアメリカでは食糧農産物の弾力値はほとんどのものがマイナスを示している。

つぎに第3番目の要因たる農業生産技術の顕著な進歩に論及すれば、非農業部門、なかんずく機械工業化学工業、窯業および建設業などの発達により、それからもたらされる農業用機械や化学肥料、農薬、灌漑設備などの改良・進歩は、それらが比較的容易に農業部門に導入されるという前提条件のもとでは、農業生産力を急速に上昇せしめる基本条件であることはいうまでもない。

結局、人口増加率の減少、農産物需要の所得弾力性の低下などにより、農産物需要が絶対的にも相対的にも減少する反面、農業生産技術の顕著な進歩、改良によって農産物の供給は相対的には増大することが考えられ、ここにシュルツのいう

いわゆる農産物の需給不均等成長が起こるのである。

しかしながら、農産物に対する需給の不均等成長が行なわれても、農業部門から非農業部門への生産要素の流出が円滑になされるなら、先に述べたように農業と非農業はともに成長し、国民経済のいっそうの発展が可能となるであろう。

ところが実際には、たとえば労働力の移動にしても、農業から非農業への部門間の流動はきわめて困難であるという事情があり、農産物の需給不均等成長の問題はいぜんとして重大な意味を持たざるをえ

ないのである。

(注6) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.

(注7) T. W. Schultz, *The Economic Organization of Agriculture*, 1953.

(注8) H. Leibenstein, *Economic Backwardness and Economic Growth*, 1957.

#### IV 低開発国における農業問題のあり方と経済の不均等発展の悪循環

20世紀のアメリカ農業における農産物の供給超過という問題が、生産要素の産業間移動の不完全さから生ずる産業間における経済発展の不均等成長という農業問題にほかならないことは、すでにシュルツの主張を引用して指摘したとおりである。

そこで本章の主題たる低開発国における農業問題のあり方を検討するにあたり、20世紀のアメリカ経済を前提とするシュルツの分析結果の適用が、現在の低開発国の経済分析に対しどれほどの

有効性を持つものであるかは大きい疑問となる  
ところである。

すなわち シュルツは、すでにのべたように、

- (1) 人口増加率の低減
- (2) 農産物への需要の所得弾力性の低下
- (3) 農業の生産技術のいちじるしい進歩

という条件を前提として立論しているわけであるが、一般的には、過大な人口増加率に苦悩し、コーヒー、ココア、砂糖、茶などのいわゆる第1次産品、なかんずく嗜好品としての農産物生産に特化している現在の低開発諸国経済に対し、シュルツの前提はほとんどすべて否定されることになり、したがって、その理論の適用はきわめて困難であると推定される。

しかしながら、つぎの事実によりシュルツの指摘した世紀におけるアメリカの農業問題が、同じく20世紀の低開発諸国においてもやはり問題として存在していることを知るのである。

まず、羊毛、砂糖、コーヒー、ココアおよび茶

という典型的な国際的 第1次産品の国際貿易の動向を見ると(第1表)、砂糖の輸入とコーヒーの輸出の集中度がわずかに低下したのみで、その他の産品については、輸出輸入ともそれぞれの集中度は上昇している。つまりこれらの第1次産品は、その需要と供給がいずれも高い独占化傾向にあり、世界経済における需要独占と供給独占の典型的事例を見ることができる。

しかしこれをさらに詳細に検討すれば、供給面において、羊毛はオーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチン、砂糖はキューバ、フィリピン、台湾、コーヒーはブラジル、コロンビア、メキシコ、茶はインド、セイロン、中国、そしてココアはガーナ、ナイジェリア、ブラジルというように、供給集中度の内容はそれぞれきわめて多様性に富んでいる。

これに対し、需要面においてはアメリカ、イギリス、フランスおよびドイツという先進4カ国によって極端な需要独占が行なわれていることを見

第1表 国際貿易における輸出入の独占(集中度)

(%)

区 分	羊 毛		砂 糖		コ ー ヒ ー		コ コ ア		茶	
	1909-13	1953-54	1909-13	1953-54	1909-13	1953-54	1909-13	1953-54	1909-13	1953-54
輸 出	オーストラリア	●								
	ニュージーランド	●								
	アルゼンチン	●	●							
	キューバ			●	●					
	フィリピン			●	●					
	台湾			●	●					
ブラジル					●	●	●	●		
コロンビア					●	●				
メキシコ					●	●				
ナイジェリア							●	●		
インド									●	●
中国									●	●
		47.4								
		65.8								
			31.8	49.3						
					65.9	63.6	28.6	60.7		
									82.8	83.4
輸 入	アメリカ	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	イギリス	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	フランス	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	ドイツ	●	●	●	●	●	●	●	●	●
		58.1	59.8	55.8	54.1	57.1	72.7	55.1	63.2	57.9
										59.0

(注) 下記資料により筆者の計算による。

(出所) P. L. Yates, *Forty Years of Foreign Trade*, pp. 88~90, p. 101, p. 109.

るのである。この事実は、これらの第1次産品の生産国たる低開発諸国が輸出貿易を通じて、人口増加率が低減し、所得弾力性の低下した先進諸国の市場に強く直結していることを示すものであることはもちろんである。したがってかりにこれらの低開発諸国において第1次産品のいちじるしい生産増加が行なわれなくても、先進諸国市場での需要は相対的には減退するものと推定せねばならない。しかしここでとくに留意せねばならない点は、上記の第1次産品に対する先進諸国市場における需要の所得弾力性の動向である。

すなわちシュルツもその著書において、L. A. Fourt の計測結果を引用して述べているように(註9)、「農産物の所得弾力性がおよそ0.4、流通過程でのサービスのそれが0.8、そして最終食糧としての弾力性は0.6であるが、これら各種の弾力性は、それぞれ高低さまざまな値を持った要因の合成された結果を示すものにほかならない」のであって、第1次産品に対し加えられる流通部門でのサービスに対する弾力性は、物量的な農産物のそれのおよそ2ないし4倍という高い値を示すものと推計されているのである。そして、「フォアートの、ここで流通部門ごとに弾力性の推計値を出しているが、これは貴重な手がかりでもある。その結果は、流通サービスの所得弾力性が農産物のそれよりいちじるしく高いという確信と矛盾していない」というシュルツの主張がこれを補足的に説明している。ところでフォアートの計測によれば(註10)、チョコレート の推計値は1.04とかなり高いものであるが、チョコレートがココア、砂糖、ミルク、香料などココア以外の添加原料を比較的多量に必要とする商品であることを考慮すれば農産物としてのココアの所得弾力性は、シュルツの推定にしたがえば、チョコレートの4分の1、つ

まり0.26程度のものであろうと推定することができる。

このようなココアに対する需要の弾力性の推計結果から、コーヒー、茶などをも含めたいわゆる嗜好品としての第1次産品一般に関して推論することは非常に危険な結果を生ずる恐れがあると思われるが、一方つぎのような推論を下すことができる。

すなわちフォアートの推計により、かなり高い所得弾力性を持つと見られるチョコレートでも、所得水準の上昇とともに、無制限にその消費が増加することはありえないのであり、コーヒーや茶などの嗜好品の場合と比較的類似したカーブ(弾力性曲線)を描くものと思われる。

しかしいずれにしても、すでにシュルツもその引用文において指摘しているように、農産物それ自身に対する需要の所得弾力性は非常に低いのである。この事実は、第1次産品の国際的需給関係において、その生産者たる低開発国経済が、消費者としての先進諸国経済の発展に対し、相対的には衰退せざるをえないことの原因の1つを明示していることにほかならないのである。しかもココアを主要原料とするチョコレートのように、たとえその所得弾力性がかなり高いものであったとしても、それを流通サービスと原料(ココア豆)に分割してみれば、およそ4対1の割合で、流通サービスに対する所得弾力性はきわめて高いのであって、低開発諸国が第1次産品を未加工のまま、つまり流通サービスをほとんど添加しないで輸出しているということは、輸出貿易の利潤として相対的には僅少部分しか得られない原因となっているわけであり、とくに注目すべき点であろう。したがってここでも、第1次産品の生産者たる低開発国における経済発展が、その消費者ないし加工

業者としての先進諸国の経済発展に対し、相対的に遅滞せざるをえない原因を見ることができるのである。

ここでいままでの論述をまとめて、低開発諸国の産出する第1次産品に関してつぎのようにいうことができる。

すなわち、

- (1) 輸出、輸入ともに、その集中度は非常に高い。
- (2) 農産物それ自体への需要の所得弾力性はかなり低い。
- (3) 所得弾力性の高い流通サービスは、輸入のうち先進諸国で大部分が添加される。

などの事情のため、

- (i) 第1次産品輸出国としての低開発国の経済発展は、先進資本主義諸国の経済発展に大きく依存する。
- (ii) 先進諸国の経済発展過程において、第1次産品への需要は相対的には逡減する。とくに先進諸国における流通サービス部門の発達とともに、第1次産品としての農産物需要は顕著に減退する。

のであり、先進諸国の経済発展に対する低開発諸国の経済発展の相対的衰退性は明白であるといわねばならない。

しばしば引用してきたように、シュルツの指摘した農業問題が、農業と非農業の産業間に生ずる問題 (between problem) であるとするなら、本稿でいう農業問題とは、低開発国と先進国、さらに端的には農業国と工業国といういわば国民経済的な産業構造の異質性にもとづく問題であって、これもやはり between problem であるというべきであろう。

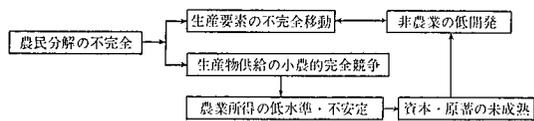
つまりシュルツの指摘する農業問題は、産業間における生産要素の不完全移動により農産物の供

給超過という需給の不均等成長、すなわち産業間経済成長のアンバランスにはならないのであるが、第1次産品の相対的供給超過による需給の不均等成長が、低開発国と先進国の間に発生する場合にももちろん、国際的な生産要素の移動は必ずしも容易ではなく、したがって低開発国は、その経済構造の多様化を図り、その国民経済の内部で農業から他産業へ生産要素の移動が行ないうるようにせねばならないわけである。

すなわち低開発国では、なんらかの方法によって、一方では第1次産品のモノカルチャー構造を多様化して第2次および第3次産業の開発を行なうとともに、他方農民層の分解を図って、生産要素の移動を容易に行ないうるようにする必要がある。

しかしながら、改めていうまでもないことであるが、現在の低開発国の大部分では、農民層の分解はむしろ不完全であり、さらに第2次、第3次など非農業部門の開発はきわめて遅滞している。

つまり、現在の低開発国においては、



という農業問題に起点を置いた悪循環が、農業経済の発展を阻害すると同時に、非農業部門の開発をも遅らせているのである。

(注9) T. W. Schultz, *The Economic Organization of Agriculture*. における L. A. Fourt, *Economic Progress, Income and the Marketing of Farm Products*. よりの引用による。

(注10) *ibid.*